



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
コード番号 6050 URL <https://www.e-guardian.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 溝辺 裕 TEL 03-6205-8859
定時株主総会開催予定日 2024年12月18日 配当支払開始予定日 2024年12月19日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	11,391	△4.3	1,705	△4.1	1,708	△5.4	1,057	△14.0
2023年9月期	11,909	1.3	1,778	△21.7	1,806	△21.9	1,229	△27.2

(注) 包括利益 2024年9月期 1,059百万円 (△14.3%) 2023年9月期 1,236百万円 (△27.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	92.08	—	11.3	15.2	15.0
2023年9月期	122.74	—	17.7	20.6	14.9

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

(注1) 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	13,360	11,404	85.4	988.76
2023年9月期	9,112	7,386	81.0	739.14

(参考) 自己資本 2024年9月期 11,404百万円 2023年9月期 7,386百万円

(注1) 「1株当たり純資産」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	1,741	△48	2,957	10,402
2023年9月期	1,262	△140	△328	5,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 26.00	百万円 264	% 21.2	% 3.8
2024年9月期	—	0.00	—	31.00	31.00	363	33.7	3.6
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		33.2	

(注1) 2023年9月期の配当金総額には、三井住友信託銀行信託口が保有する当社株式に対する配当金（2023年9月期 4百万円）が含まれております。

(注2) 2024年9月期の配当金総額には、三井住友信託銀行信託口が保有する当社株式に対する配当金（2024年9月期 5百万円）が含まれております。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,044	5.7	781	△11.0	782	△10.3	522	△2.6	45.13
通期	12,365	8.5	1,819	6.7	1,824	6.8	1,220	15.4	105.49

（注1）「1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	11,933,516株	2023年9月期	10,405,800株
② 期末自己株式数	2024年9月期	399,718株	2023年9月期	412,854株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	11,487,073株	2023年9月期	10,017,410株

（注1）期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	8,845	△4.5	1,128	△3.1	1,452	△2.0	958	△11.8
2023年9月期	9,265	0.4	1,165	△27.1	1,482	△23.5	1,087	△21.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	83.46	—
2023年9月期	108.52	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	11,949	10,480	87.7	908.72
2023年9月期	7,755	6,563	84.6	656.86

（参考）自己資本 2024年9月期 10,480百万円 2023年9月期 6,563百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年11月22日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料についてはT D n e t及び当社ウェブサイトに掲載するほか、決算説明会の模様及び説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、経済活動等の正常化が進み、雇用・所得環境が改善していく中で、緩やかに回復しております。一方で、不安定な世界情勢の長期化を受けた物価上昇や世界的な金融引き締めに伴う影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く国内のインターネット関連市場では、動画視聴やEC（インターネット通販）サービス、Fintech関連サービスの拡大・成長傾向が継続しております。また、消費者の広告内容の真偽に対する注目が集まり、広告審査業務への需要も高まりを見せています。

今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されますが、IoT（※1）の進展によりあらゆるものがサイバー攻撃のリスクにさらされる中、その脅威は年々拡大しております。また、国や地方自治体のサイバーセキュリティ対策の強化に向けた動きが加速するとともに、サプライチェーンリスクなどを背景として、全ての企業・組織がその対策を行うことが急務となっております。

用語説明

（※1）Internet of Things（モノのインターネット）の略称。建物、車、及び電子機器等の様々なモノをネットワークによりサーバーやクラウドサービスへ接続し、相互に情報交換する仕組み。

このような市場環境のもと、当社グループは経営理念「We Guard All」を掲げる総合ネットセキュリティ企業として、「AIと人のハイブリッド」を強みに、高品質かつ高効率のセキュリティワンストップサービスを提供してまいりました。

当連結会計年度においては、EC・フリマ向けのカスタマーサポートが伸長いたしました。また、営業体制を強化し、顧客との関係構築に注力した結果、下期以降は既存顧客の新規案件獲得が進捗し、第4四半期の売上高が前年を上回りました。しかし、上期の既存顧客の売上高の減少を吸収できず、減収となりました。サイバーセキュリティ事業では、脆弱性診断やWAF（※2）の拡販により大きく伸長いたしました。

さらに、株式会社チェンジホールディングス（以下「チェンジHD」といいます。）との協業に関する取り組みに関してもソーシャルサポート等の主力事業及びサイバーセキュリティ事業において、チェンジHDグループの既存外注業務の当社への移管、相互の顧客基盤を活用した共同提案を開始いたしました。

株主優待費用の見積額を計上したため、営業利益は減益となりましたが、採用及び教育を中心とした社内体制強化への取り組みを行うとともに、顧客との価格交渉、各センターの採算性強化に注力した結果、対前年同期比で売上総利益率が改善し、売上総利益額は増加いたしました。

用語説明

（※2）Web Application Firewallの略称。ウェブアプリケーションの脆弱性を悪用する攻撃を検出・防御し、ウェブサイトを保護するためのセキュリティ製品。

この結果、当連結会計年度における売上高は11,391,768千円（前年同期比4.3%減）、営業利益は1,705,852千円（前年同期比4.1%減）、経常利益は1,708,532千円（前年同期比5.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,057,692千円（前年同期比14.0%減）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

① ソーシャルサポート

ソーシャルサポートは、ソーシャルWebサービス等の様々なインターネットサービスを対象に、投稿監視、カスタマーサポート及び風評調査等を提供しております。

当連結会計年度においては、EC・フリマ向けのカスタマーサポートが伸びました。また、Fintech関連サービスにおいて、本人確認や加盟店審査、監視業務の新規案件獲得が着実に進捗いたしました。さらに、営業体制を強化し、顧客との関係構築に注力した結果、下期以降は既存顧客の新規案件獲得が進捗し、第4四半期の売上高が前年を上回りました。

加えて、チェンジHDとの協業として、チェンジHDグループの既存外注業務の当社への移管が進捗するとともに、エンタープライズ系デジタルBPO領域の拡大に向け、既存顧客への深耕及び新規案件の獲得に取り組みました。しかし、既存顧客の売上高の減少を吸収できず、減収となりました。

その結果、売上高は6,758,216千円(前年同期比1.3%減)となりました。

② ゲームサポート

ゲームサポートは、ソーシャルゲームを対象に、主にカスタマーサポート及びデバッグ業務等を提供しております。

当連結会計年度においては、引き続き海外ゲーム会社のローカライズ案件(言語翻訳や調整等の支援)からのクロスセル展開、及び既存顧客からの案件創出に注力いたしました。しかしながら、国内ゲーム市場は変わらずその規模は大きいものの、大型のヒットタイトルに恵まれず、ゲームサポートは減収となりました。

その結果、売上高は1,578,083千円(前年同期比15.8%減)となりました。

③ アド・プロセス

アド・プロセスは、インターネット広告審査業務及び運用代行業務を提供しております。

当連結会計年度においては、インフルエンサーマーケティングなどの需要を捉えた顧客開拓に注力し、新規案件の獲得に取り組みました。しかし、既存顧客の売上高の減少を吸収できず、減収となりました。

その結果、売上高は1,407,383千円(前年同期比8.3%減)となりました。

④ サイバーセキュリティ

サイバーセキュリティは、主に脆弱性診断、WAF、セキュリティの経営課題を解決するコンサルティングサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、脆弱性診断、WAFの拡販により、大きく伸びました。また、クラウド型WAF「SiteGuard Cloud Edition」の拡販が着実に進捗いたしました。さらに、セキュリティエンジニアを中心とした採用、教育の強化やマーケティング施策を実施いたしました。加えて、チェンジHDとの共同提案等の取り組みに注力いたしました。

その結果、売上高は903,516千円(前年同期比16.8%増)となりました。

⑤ その他

その他は、主にハードウェアに対するデバッグ業務を提供しております。

完全子会社であるEGテストサービス株式会社が、長年のノウハウと信頼・実績を強みとして新規開拓に努めましたが、減収となりました。

その結果、売上高は744,568千円(前年同期比15.2%減)となりました。

(今後の見通し)

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は、スマートフォンを中心としたソーシャルメディアやソーシャルゲームといったソーシャルWebサービスに加え、FintechやIoTなど、引き続きこれまで以上の成長が予想されます。

サイバーセキュリティ事業を除く既存事業におきましては、市場の成長、新たなサービスや技術の登場、規制強化などの契機を捉えるとともに、誹謗中傷やなりすまし広告などの被害の拡大や人手不足などの社会情勢を背景に、継続的な成長による収益貢献を見込んでおります。また、引き続き営業組織の体制強化に取り組み、顧客の潜在的なニーズを汲み取ることで、新たな案件創出に注力いたします。さらに、チェンジHDグループの既存外注業務の当社への移管を拡大するとともに、同社の顧客基盤を活用してサービスの拡販・提供に取り組むことで、これまで以上に市場、顧客の要望に合わせたサービスの提供を目指します。

サイバーセキュリティ事業におきましては、サイバー攻撃による情報漏えいやウェブサイトの改ざんなどの被害拡大を背景に企業、学校、病院、地方自治体などあらゆる組織のサイバーセキュリティ対策に関する旺盛な需要を受け、既存サービスである脆弱性診断、WAF、コンサルティングサービスを軸に、市場の需要に応じてワンストップでサイバーセキュリティサービスを提供できるよう、サービスラインナップの拡充を続けてまいります。加えて、更なる成長に向けて、新卒採用、中途採用の両軸での人材の確保に注力し、当社のノウハウとチェンジHDが有するデジタル人材育成力を活用することで、セキュリティ人材として成長できる体制を構築いたします。また、マーケティング施策に引き続き注力することで、業績拡大に繋げるとともに、当社のブランドイメージ向上を目指します。

今後、各種施策を推進し、日本のサイバーセキュリティ分野におけるトップクラスのセキュリティベンダーとなることを目指すとともに、さらなる企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

以上の結果、次期の見通しは、売上高12,365,395千円、営業利益1,819,847千円、経常利益1,824,382千円、親会社株主に帰属する当期純利益1,220,949千円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は11,870,273千円となり、前連結会計年度末における流動資産7,404,023千円に対し、4,466,250千円の増加(前年同期比60.3%増)となりました。

これは主に、現金及び預金が第三者割当増資により4,652,378千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は1,490,092千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,708,932千円に対し、218,839千円の減少(前年同期比12.8%減)となりました。

これは主に、建物が26,356千円、工具、器具及び備品が37,694千円、のれんが96,253千円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、13,360,366千円(前連結会計年度末比46.6%増)となりました。

(負債)

負債の残高は1,956,206千円となり、前連結会計年度末における負債1,726,791千円に対し、229,415千円の増加(前年同期比13.3%増)となりました。

これは主に、未払法人税等が402,501千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は11,404,159千円となり、前連結会計年度末における純資産7,386,163千円に対し、4,017,995千円の増加(前年同期比54.4%増)となりました。

これは主に、剰余金の配当264,802千円を実施した一方、第三者割当増資による新株式の発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,603,337千円増加、親会社株主に帰属する当期純利益1,057,692千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は10,402,138千円となり、前連結会計年度末における資金5,749,760千円に対し、4,652,378千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,741,391千円(前連結会計年度は1,262,484千円の収入)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上1,639,349千円があったものの、法人税等の支払額178,114千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出された資金は48,171千円(前連結会計年度は140,580千円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出27,412千円、無形固定資産の取得による支出25,154千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は2,957,486千円(前連結会計年度は328,837千円の支出)となりました。

これは主に、第三者割当により、株式の発行による収入3,206,675千円を計上したこと、配当金の支払による支出253,716千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率 (%)	71.9	77.0	81.0	85.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	446.4	341.5	292.9	151.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10,056.6	352,082.6	0.0	0.0

1. 各指標の算出方法は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主様への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。利益配分は、持続的な成長と企業価値向上のための投資や、様々なリスクに備えるための財務健全性とのバランス、経営成績の見通しなどを考慮したうえで、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、連結配当性向30%程度を目安に配当することといたします。

当期の期末配当につきましては、設備投資計画及び財務体質等を総合的に勘案した結果、1株当たり31円の普通配当を予定しております。

次期の配当につきましては、普通配当として1株当たり35円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,749,760	10,402,138
売掛金	1,430,711	1,342,350
仕掛品	9,827	6,948
その他	214,474	119,103
貸倒引当金	△751	△267
流動資産合計	7,404,023	11,870,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	470,996	473,498
減価償却累計額	△185,732	△214,590
建物(純額)	285,263	258,907
車両運搬具	3,020	3,020
減価償却累計額	△3,020	△3,020
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	460,629	413,064
減価償却累計額	△264,607	△254,736
工具、器具及び備品(純額)	196,021	158,327
土地	152,000	152,000
リース資産(純額)	1,100	866
建設仮勘定	5,142	—
有形固定資産合計	639,528	570,101
無形固定資産		
のれん	385,015	288,761
ソフトウェア	32,762	44,596
その他	126,137	84,195
無形固定資産合計	543,916	417,554
投資その他の資産		
敷金及び保証金	411,433	400,717
繰延税金資産	96,068	87,242
その他	17,985	14,476
投資その他の資産合計	525,487	502,436
固定資産合計	1,708,932	1,490,092
資産合計	9,112,955	13,360,366
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,832	3,434
未払金	811,761	810,693
未払費用	8,192	14,235
未払法人税等	78,605	481,106
未払消費税等	241,508	165,652
賞与引当金	48,974	90,514
その他	221,998	159,374
流動負債合計	1,415,872	1,725,011
固定負債		
役員株式給付引当金	149,958	117,962
長期預り保証金	61,675	47,644
その他	99,285	65,588
固定負債合計	310,918	231,194
負債合計	1,726,791	1,956,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,280	1,967,618
資本剰余金	384,454	1,989,975
利益剰余金	7,332,787	8,125,677
自己株式	△729,300	△714,940
株主資本合計	7,352,222	11,368,330
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	33,941	35,828
その他の包括利益累計額合計	33,941	35,828
純資産合計	7,386,163	11,404,159
負債純資産合計	9,112,955	13,360,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,909,152	11,391,768
売上原価	8,551,093	8,024,330
売上総利益	3,358,058	3,367,438
販売費及び一般管理費	1,579,397	1,661,585
営業利益	1,778,661	1,705,852
営業外収益		
補助金収入	30,551	14,063
受取保険金	5,781	—
その他	3,606	7,314
営業外収益合計	39,940	21,377
営業外費用		
支払手数料	179	14,109
為替差損	11,020	2,937
その他	678	1,650
営業外費用合計	11,879	18,698
経常利益	1,806,722	1,708,532
特別利益		
貸倒引当金戻入額	188	—
特別利益合計	188	—
特別損失		
固定資産売却損	1,054	—
固定資産除却損	1,616	11,221
訴訟関連費用	19,507	—
資本業務提携・増資関連費用	100,000	57,960
特別損失合計	122,178	69,182
税金等調整前当期純利益	1,684,732	1,639,349
法人税、住民税及び事業税	382,833	606,528
法人税等調整額	72,329	△24,870
法人税等合計	455,163	581,657
当期純利益	1,229,569	1,057,692
親会社株主に帰属する当期純利益	1,229,569	1,057,692

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	1,229,569	1,057,692
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,161	1,887
その他の包括利益合計	7,161	1,887
包括利益	1,236,730	1,059,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,236,730	1,059,580

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	364,280	382,380	6,348,617	△639,298	6,455,980
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△245,399		△245,399
親会社株主に帰属する当期純利益			1,229,569		1,229,569
自己株式の取得				△90,002	△90,002
自己株式の処分		2,074			2,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,074	984,170	△90,002	896,242
当期末残高	364,280	384,454	7,332,787	△729,300	7,352,222

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,779	26,779	6,482,760
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△245,399
親会社株主に帰属する当期純利益			1,229,569
自己株式の取得			△90,002
自己株式の処分			2,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,161	7,161	7,161
当期変動額合計	7,161	7,161	903,403
当期末残高	33,941	33,941	7,386,163

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	364,280	384,454	7,332,787	△729,300	7,352,222
当期変動額					
新株の発行	1,603,337	1,603,337			3,206,675
剰余金の配当			△264,802		△264,802
親会社株主に帰属する当期純利益			1,057,692		1,057,692
自己株式の取得				△1,176	△1,176
自己株式の処分		2,182		15,536	17,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,603,337	1,605,520	792,889	14,360	4,016,108
当期末残高	1,967,618	1,989,975	8,125,677	△714,940	11,368,330

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,941	33,941	7,386,163
当期変動額			
新株の発行			3,206,675
剰余金の配当			△264,802
親会社株主に帰属する当期純利益			1,057,692
自己株式の取得			△1,176
自己株式の処分			17,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,887	1,887	1,887
当期変動額合計	1,887	1,887	4,017,995
当期末残高	35,828	35,828	11,404,159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,684,732	1,639,349
減価償却費	101,929	96,969
のれん償却額	96,253	96,253
その他の償却額	41,942	41,942
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△168,596	△484
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,497	41,487
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8,617	△31,995
受取利息及び受取配当金	△55	△1,056
固定資産売却損益(△は益)	1,054	—
固定資産除却損	1,616	11,221
訴訟関連費用	19,507	—
資本業務提携・増資関連費用	100,000	57,960
売上債権の増減額(△は増加)	△15,260	88,301
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,144	2,540
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,393	△1,336
未払金の増減額(△は減少)	15,976	16,697
未払消費税等の増減額(△は減少)	64,778	△75,731
その他	176,524	△5,709
小計	2,066,986	1,976,410
利息及び配当金の受取額	55	1,056
訴訟関連費用の支払額	△10,507	—
資本業務提携・増資関連費用の支払額	△100,000	△57,960
法人税等の支払額	△694,050	△178,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262,484	1,741,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128,016	△27,412
無形固定資産の取得による支出	△18,141	△25,154
差入保証金の差入による支出	△34,237	△5,407
差入保証金の回収による収入	39,814	9,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,580	△48,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	3,206,675
配当金の支払額	△239,068	△253,716
自己株式の処分による収入	—	4,539
自己株式の取得による支出	△89,769	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,837	2,957,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,587	1,671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	798,653	4,652,378
現金及び現金同等物の期首残高	4,951,106	5,749,760
現金及び現金同等物の期末残高	5,749,760	10,402,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、インターネットセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、インターネットセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	シンガポール	その他	合計
9,893,393	1,796,693	219,065	11,909,152

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
T i k T o k P t e L t d.	1,760,750	インターネットセキュリティ事業

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	シンガポール	その他	合計
9,559,462	1,653,980	178,325	11,391,768

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
T i k T o k P t e L t d.	1,606,788	インターネットセキュリティ事業
株式会社メルカリ	1,224,216	インターネットセキュリティ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当連結会計年度におけるインターネットセキュリティ事業ののれん償却額は96,253千円、未償却残高は385,015千円です。なお、当社グループは、インターネットセキュリティ事業の単一セグメントです。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当連結会計年度におけるインターネットセキュリティ事業ののれん償却額は96,253千円、未償却残高は288,761千円です。なお、当社グループは、インターネットセキュリティ事業の単一セグメントです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	739円14銭	988円76銭
1株当たり当期純利益	122円74銭	92円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度が412,854株(うち、役員向け株式交付信託191,780株)、当連結会計年度が399,718株(うち、役員向け株式交付信託178,138株)であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度が388,390株(うち、役員向け株式交付信託191,780株)、当連結会計年度が404,702株(うち、役員向け株式交付信託183,352株)であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,229,569	1,057,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,229,569	1,057,692
普通株式の期中平均株式数(株)	10,017,410	11,487,073

(重要な後発事象)

該当事項はありません。